

# 人口減少・地域活性化対策特別委員会資料

令和5年7月20日

商工観光労働部

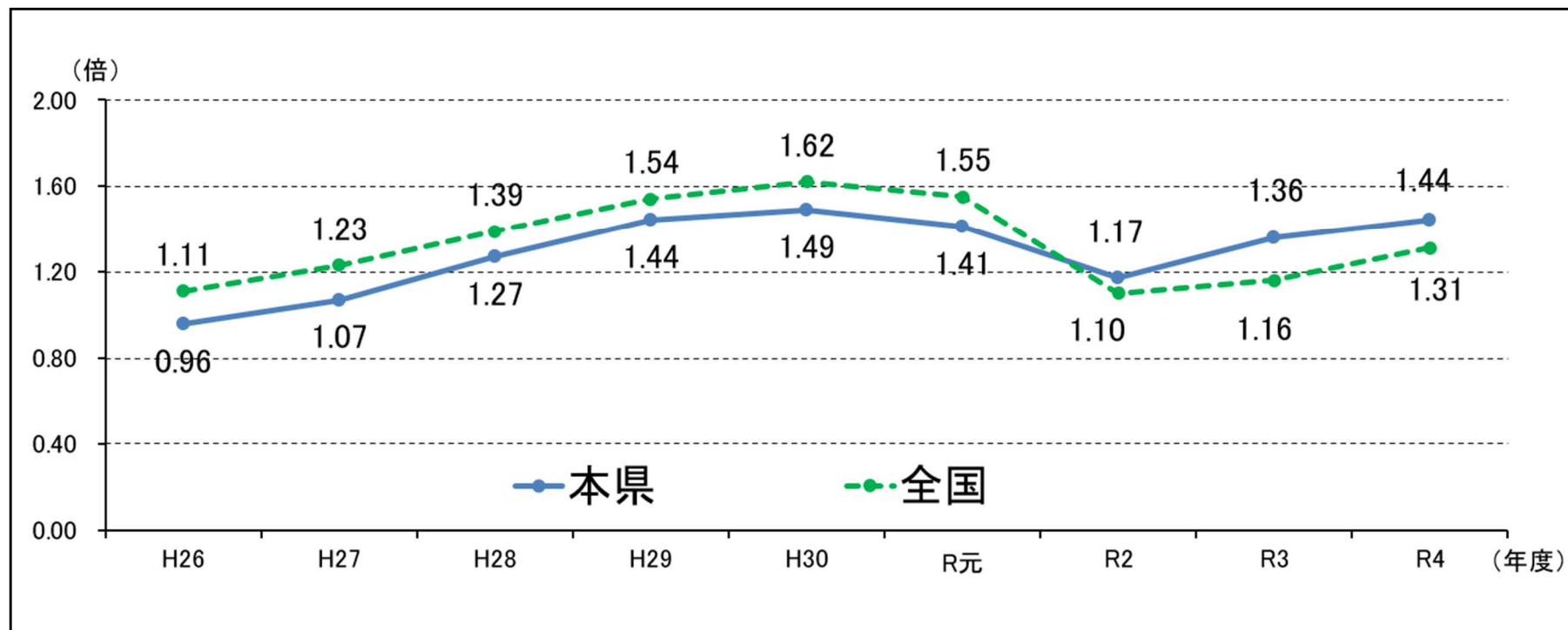
|  |              |
|--|--------------|
| <b>I 県内で働く人を育てる、確保する取組<br/>(産業人材の育成や企業の人材確保支援)</b> | <b>03-19</b> |
| 1 本県の雇用・労働の現状について                                  | 03-09        |
| 2 多様な人材の活躍促進について                                   | 10-17        |
| 3 産業人材の育成・確保について                                   | 18-19        |
| <b>II 県内企業の成長促進や産業づくり</b>                          | <b>20-32</b> |
| 1 中小・小規模企業の振興                                      | 20-22        |
| 2 県内経済を牽引する企業の育成                                   | 23-25        |
| 3 成長産業の振興  | 26-29        |
| 4 戦略的な企業立地の推進                                      | 30-32        |

I 県内で働く人を育てる、確保する取組（産業人材の育成や企業の人材確保支援）

## 1 本県の雇用・労働の現状について

雇用労働政策課

### （1）有効求人倍率の推移



#### 【傾向・ポイント】

【出典】宮崎労働局

- ・ 本県の令和4年度の有効求人倍率は、前年度から**0.08ポイント**上昇。
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大前（令和元年度以前）の水準まで上昇。
- ・ 令和2年度以降、**全国の有効求人倍率を上回る。**

1 県内で働く人を育てる、確保する取組（産業人材の育成や企業の人材確保支援）

1 本県の雇用・労働の現状について

雇用労働政策課

(2) 人材確保に関する県内企業の状況

①宮崎県の産業別新規求人状況

| 項目             | 求人状況   |        |        |              |           |
|----------------|--------|--------|--------|--------------|-----------|
|                | 令和5年5月 | 令和5年4月 | 令和4年5月 | 前年<br>同月比(%) | 前年<br>同月差 |
| 産業別・規模別        |        |        |        |              |           |
| A,B 農、林、漁業     | 233    | 282    | 258    | ▲9.7         | ▲25       |
| C 鉱業、採石業、砂利採取業 | 8      | 7      | 18     | ▲55.6        | ▲10       |
| D 建設業          | 787    | 774    | 782    | 0.6          | 5         |
| E 製造業          | 871    | 896    | 801    | 8.7          | 70        |
| 食料品製造業         | 271    | 245    | 224    | 21.0         | 47        |
| 飲料・たばこ・飼料製造業   | 53     | 38     | 46     | 15.2         | 7         |
| 繊維工業           | 67     | 60     | 52     | 28.8         | 15        |
| 木材・木製品製造業      | 75     | 81     | 104    | ▲27.9        | ▲29       |
| 家具・装備品製造業      | 11     | 13     | 7      | 57.1         | 4         |
| パルプ・紙・紙加工品製造業  | 20     | 7      | 17     | 17.6         | 3         |
| 印刷・同関連業        | 23     | 39     | 16     | 43.8         | 7         |
| 化学工業           | 31     | 11     | 13     | 138.5        | 18        |
| 石油製品・石炭製品製造業   | 0      | 0      | 0      | -            | 0         |
| プラスチック製品製造業    | 20     | 44     | 34     | ▲41.2        | ▲14       |
| ゴム製品製造業        | 2      | 0      | 6      | ▲66.7        | ▲4        |
| 窯業・土石製品製造業     | 23     | 27     | 22     | 4.5          | 1         |
| 鉄鋼業            | 1      | 0      | 1      | 0.0          | 0         |
| 非鉄金属製造業        | 0      | 3      | 0      | -            | 0         |
| 金属製品製造業        | 57     | 56     | 43     | 32.6         | 14        |
| はん用機械器具製造業     | 54     | 35     | 30     | 80.0         | 24        |
| 生産用機械器具製造業     | 30     | 21     | 42     | ▲28.6        | ▲12       |
| 業務用機械器具製造業     | 22     | 19     | 16     | 37.5         | 6         |

|                     |       |        |       |        |      |
|---------------------|-------|--------|-------|--------|------|
| 電子部品・デバイス・電子回路製造業   | 19    | 82     | 17    | 11.8   | 2    |
| 電気機械器具製造業           | 45    | 55     | 82    | ▲45.1  | ▲37  |
| 情報通信機械器具製造業         | 0     | 5      | 5     | ▲100.0 | ▲5   |
| 輸送用機械器具製造業          | 34    | 36     | 11    | 209.1  | 23   |
| その他の製造業             | 13    | 19     | 13    | 0.0    | 0    |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業     | 9     | 8      | 3     | 200.0  | 6    |
| G 情報通信業             | 691   | 630    | 195   | 254.4  | 496  |
| H 運輸業、郵便業           | 394   | 519    | 276   | 42.8   | 118  |
| I 卸売業、小売業           | 917   | 1,149  | 964   | ▲4.9   | ▲47  |
| J 金融業、保険業           | 41    | 65     | 81    | ▲49.4  | ▲40  |
| K 不動産業、物品賃貸業        | 107   | 150    | 101   | 5.9    | 6    |
| L 学術研究、専門・技術サービス業   | 138   | 173    | 150   | ▲8.0   | ▲12  |
| M 宿泊業、飲食サービス業       | 522   | 672    | 487   | 7.2    | 35   |
| 宿泊業                 | 141   | 148    | 103   | 36.9   | 38   |
| N 生活関連サービス業、娯楽業     | 268   | 289    | 284   | ▲5.6   | ▲16  |
| O 教育、学習支援業          | 152   | 150    | 129   | 17.8   | 23   |
| P 医療、福祉             | 2,634 | 2,993  | 2,545 | 3.5    | 89   |
| Q 複合サービス事業          | 45    | 190    | 57    | ▲21.1  | ▲12  |
| R サービス業(他に分類されないもの) | 1,463 | 1,339  | 1,821 | ▲19.7  | ▲358 |
| S,T 公務、その他          | 101   | 80     | 96    | 5.2    | 5    |
| 合計                  | 9,381 | 10,366 | 9,048 | 3.7    | 333  |

【出典】宮崎労働局

【傾向・ポイント】

- ・「情報通信業」は、IT企業から多くの求人があり、前年同月から254.4ポイント上昇。
- ・「運輸業、郵便業」は、社員の高齢化等の影響により、前年同月から42.8ポイント上昇。
- ・「宿泊業」は、新型コロナウイルスの5類移行に伴う観光客増加の期待により、前年同月から36.9ポイント上昇。

I 県内で働く人を育てる、確保する取組（産業人材の育成や企業の人材確保支援）

## 1 本県の雇用・労働の現状について

商工政策課

### (2) 人材確保に関する県内企業の状況

#### ②宮崎県の産業振興に関するアンケート調査結果（抜粋）

##### ○調査概要

調査期間：R4.6.13～R4.8.1  
調査対象：農林漁業、公務を除く業種の県内事業所  
調査数：2,000事業所  
回答数：761事業所  
(ただし、産業分類別の回答は741事業所)  
調査内容：人材確保について、希望する人材が確保できているか。

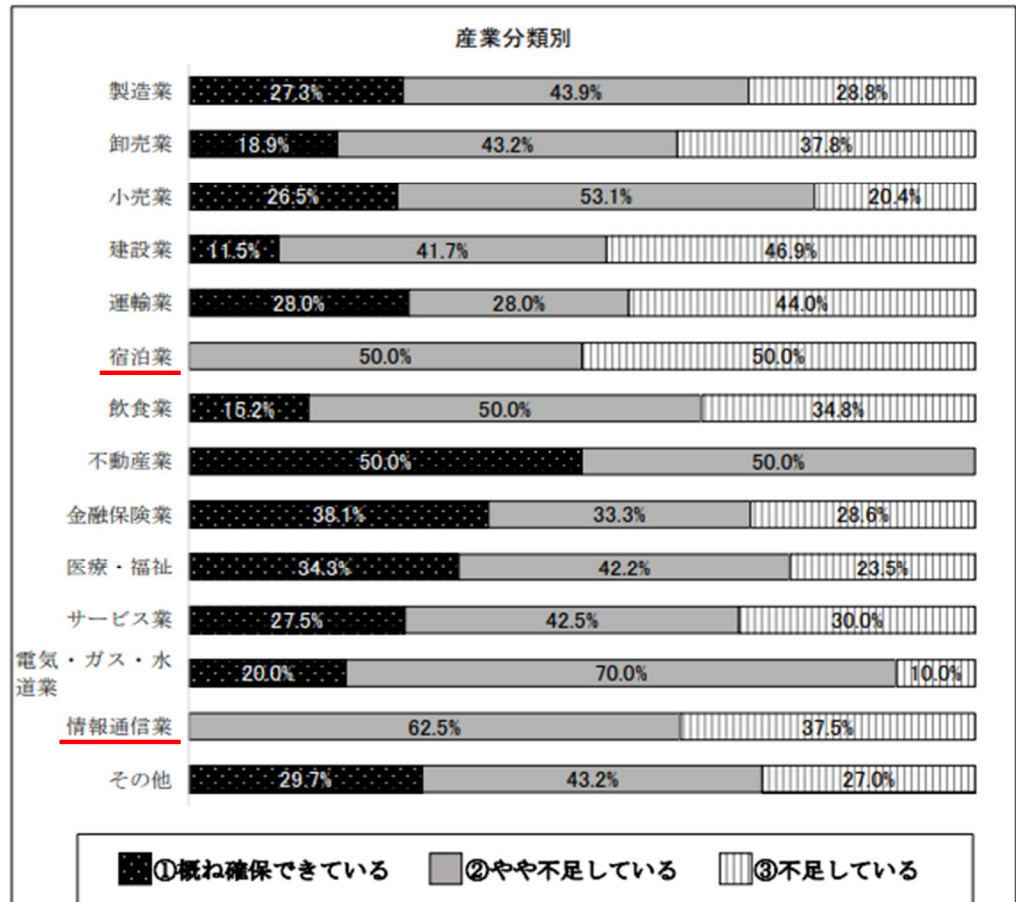
##### ○回答結果



##### 【傾向・ポイント】

- 希望する人材が概ね確保できているのは、約25%（約75%は「やや不足」、「不足」と回答）。
- 産業別では、「宿泊業」や「情報通信業」で不足感が顕著。

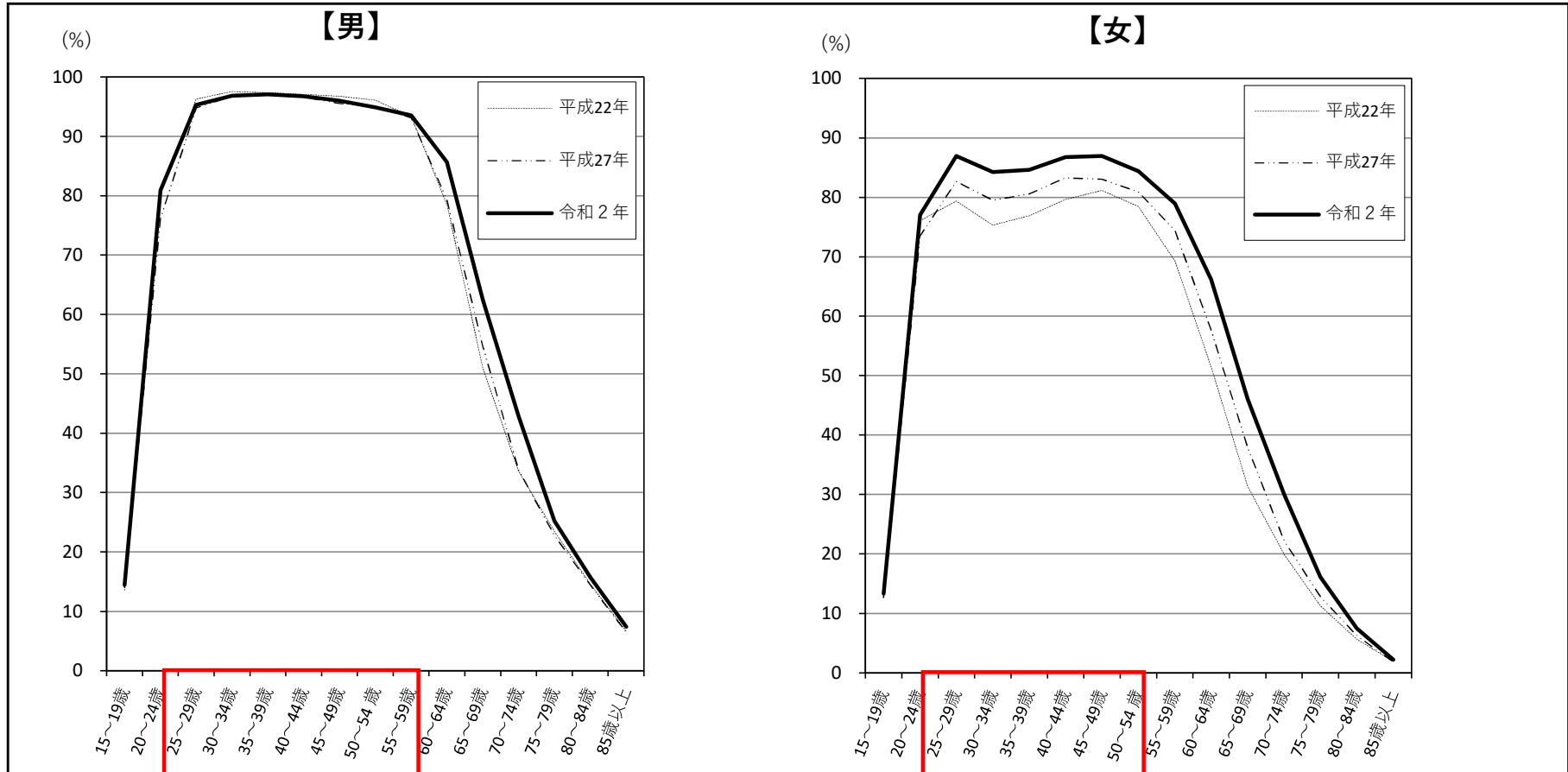
##### ○産業分類別



# 1 本県の雇用・労働の現状について

## (3) 年齢、男女別労働力率（年齢別、男女別）

雇用労働政策課



【出典】総務省「国勢調査」

### 【傾向・ポイント】

- ・ 本県の労働力率を年齢5歳階級別にみると、**男性は25歳～59歳までの各年齢階級で90%以上。**
- ・ 女性は、令和2年でみると25歳～54歳までの各年齢階級で80%以上で、**平成27年と比べると、全ての年齢階級で上昇し、また、M字カーブの底が上昇。**

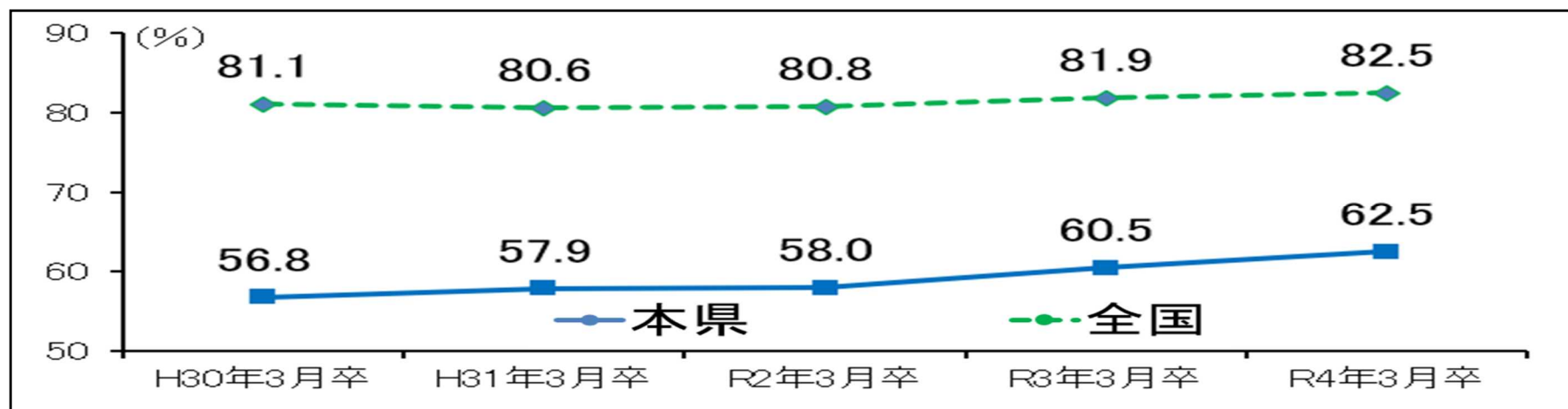
I 県内で働く人を育てる、確保する取組（産業人材の育成や企業の人材確保支援）

1 本県の雇用・労働の現状について

雇用労働政策課

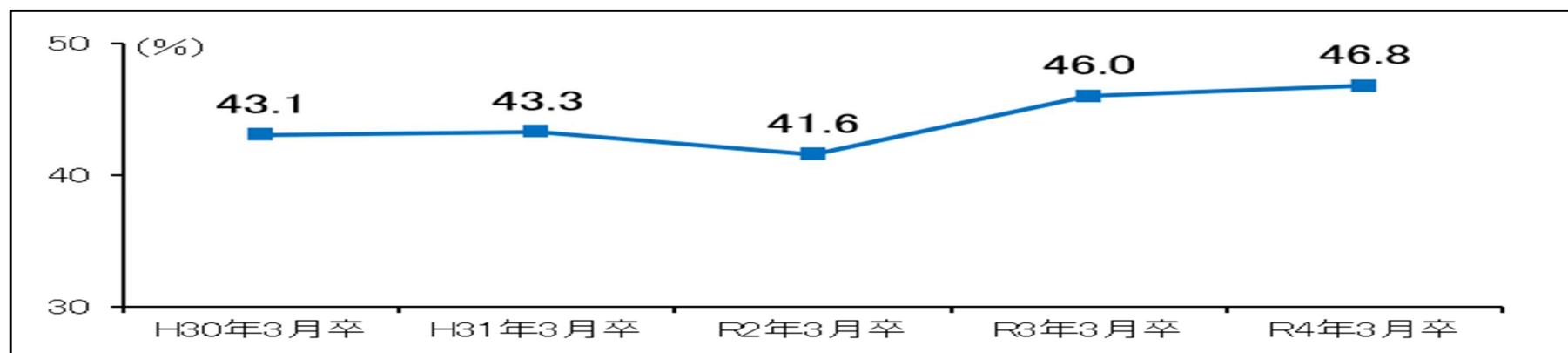
(4) 若者の県内就職率、離職率の推移

① 県内就職率（高校生）



② 県内就職率（県内大学・短大等）

【出典】文部科学省



【出典】県産業政策課

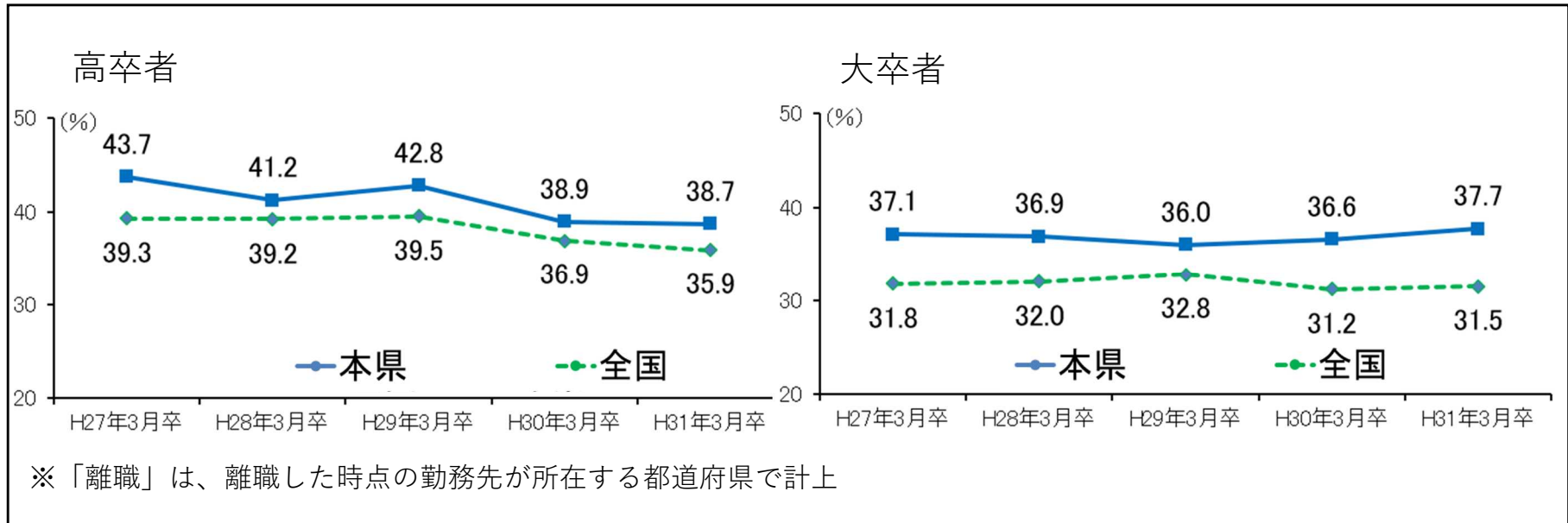
I 県内で働く人を育てる、確保する取組（産業人材の育成や企業の人材確保支援）

1 本県の雇用・労働の現状について

雇用労働政策課

(4) 若者の県内就職率、離職率の推移

③新規学卒者の3年以内の離職率の推移



【出典】厚生労働省集計

【傾向・ポイント】

- ・ 高校生の県内就職率は上昇傾向にあるが、依然として全国を下回っている。
- ・ 高卒者の離職率はおおむね低下傾向、大卒者の離職率はほぼ横ばいとなっている。
- ・ 本県の離職率は、高卒者・大卒者ともに全国より高い。



## 1 本県の雇用・労働の現状について

雇用労働政策課

### （5）主な課題

- ・ 人手不足の産業が多く、着実な人材確保が図られていない。
- ・ 人材の確保が喫緊の課題となる中、女性のより一層の就労を促進することが重要である一方、女性は子育てなどの本人の生活環境により、多様な働き方を希望する方も多い状況である。
- ・ 県内高校卒業者のうち、就職者の約4割が県外に流出している。
- ・ 県内大学・短大等卒業者のうち、就職者の半数以上が県外に流出している。
- ・ 新規学卒者のうち、約3人に1人が卒業後3年以内に離職し、職場定着が図られていない。
- ・ 労働力確保のため、女性・若者をはじめ、多様な人材が働きやすい職場環境を整備することが重要である。
- ・ 次世代産業人材の育成・確保を図るため、若者に県内企業の魅力等について理解してもらうことが重要である。

1 県内で働く人を育てる、確保する取組（産業人材の育成や企業の人材確保支援）

## 2 多様な人材の活躍促進について

### (1) 女性を対象とした主な取組

雇用労働政策課

#### みやざき女性就業支援センターの運営

女性が希望する多様な就業スタイルに寄り添いながら、女性求職者の就職活動及び事業所の人材確保を支援。

##### ◆設置時期

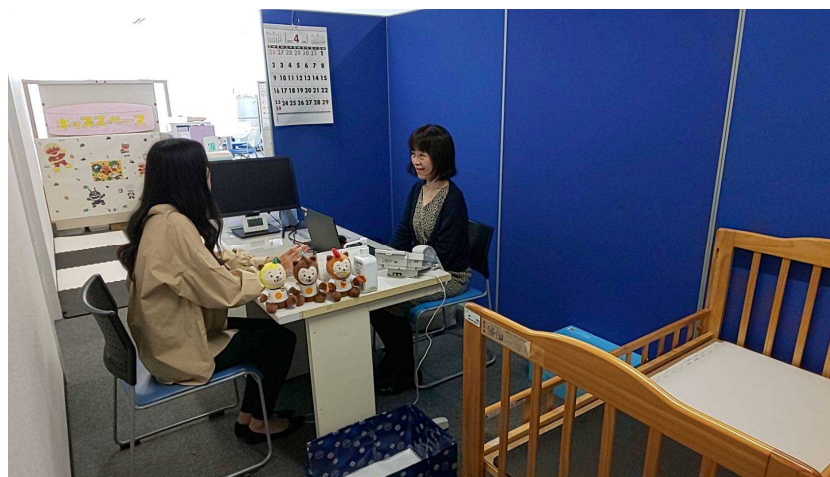
令和2年10月 「みやざき女性・高齢者就業支援センター」をKITENビル内に設置。  
令和5年4月 機能強化を図るため、「みやざき女性就業支援センター」、「みやざきシニア就業支援センター」の2つに分けて、運営を開始。

##### ◆対象者

おおむね55歳未満の女性の方

##### ◆内容

- ・ 求職活動の相談
- ・ 求職活動セミナー
- ・ 就職面談会
- ・ 多様な働き方の求人開拓
- ・ 求人アドバイス
- ・ 求人・求職マッチング（人材バンク活用）など



相談窓口の様子（託児スペースあり）



セミナーチラシ

1 県内で働く人を育てる、確保する取組（産業人材の育成や企業の人材確保支援）

## 2 多様な人材の活躍促進について

雇用労働政策課

### (1) 女性を対象とした主な取組

#### ◆運営状況

- ・みやざき女性就業支援センターにおける相談件数及び就職決定者数

|            | R 2 年度<br>(R2.10~R3.3) | R 3 年度<br>(R3.4~R4.3) | R 4 年度<br>(R4.4~R5.3) | R 5 年度<br>(R5.4~R5.6) |
|------------|------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 相談件数 (人)   | 73                     | 174                   | 729                   | 212                   |
| 就職決定者数 (人) | 15                     | 48                    | 53                    | 13                    |

- ・みやざき女性人材バンクの登録状況

|              | R 2 年度<br>(R3.3末時点) | R 3 年度<br>(R4.3末時点) | R 4 年度<br>(R5.3末時点) | R 5 年度<br>(R5.6末時点) |
|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 有効登録企業数 (社)  | 537                 | 698                 | 830                 | 844                 |
| 有効求人数 (人)    | 69                  | 144                 | 309                 | 258                 |
| 新規登録者数 (人) ※ | 49                  | 55                  | 79                  | 35                  |
| 有効登録者数 (人)   | 35                  | 16                  | 31                  | 39                  |

※新規登録者は年間の合計

1 県内で働く人を育てる、確保する取組（産業人材の育成や企業の人材確保支援）

## 2 多様な人材の活躍促進について

雇用労働政策課

### (2) 若者を対象とした主な取組

#### 応募前ジュニアワークフェアの開催

高校3年生が9月以降に行う企業の求人への応募前に、県内企業への理解を深め、県内就職や早期離職の防止につながるよう、**県内企業から企業概要や魅力を聞く企業説明会を開催**。会場は宮崎市、都城市、延岡市、小林市の県内4会場。

【実績（令和4年度）】

参加生徒数 1,011人 参加学校数 45校  
参加企業数 187社



#### 若者向けの就職総合情報サイトの運営

高校生やその保護者、大学生等の若者やその保護者に、就職総合情報サイトを活用し、**県内企業の紹介やみやざきで働く良さを情報発信**。

【掲載内容】

- 高校生向け就職総合情報サイト「アオ活！」  
企業情報、県内高校卒の先輩インタビュー、就活コラム 等
- 大学生等の若者向け就職総合情報サイト「CHOICE！」  
企業情報、みやざきで働く魅力、就職関連イベント情報 等



1 県内で働く人を育てる、確保する取組（産業人材の育成や企業の人材確保支援）

## 2 多様な人材の活躍促進について

雇用労働政策課

### (2) 若者を対象とした主な取組

#### インターンシップの支援

インターンシップを受け入れる県内企業と参加を希望する学生とのマッチングサイト「みやざきインターンシップ **NAVI**」を運営し、学生のインターンシップへの参加を支援。

【実績（令和4年度）】

受入企業数 52社 参加者数 149人



#### ヤングJOBサポートみやざきの運営

おおむね40歳未満の求職者や在職者を対象に、就職活動や働き方の悩みについて、相談や支援を実施。

求職者には、キャリアカウンセリング、自己分析の支援、適性診断、応募書類作成の支援を実施。

在職者には、現在の仕事や働き方の相談、スキルアップセミナーを実施。

【実績（令和4年度）】

利用者数 3,853人 就職決定者数 262人

**ヤングJOB**  
サポートみやざき



1 県内で働く人を育てる、確保する取組（産業人材の育成や企業の人材確保支援）

## 2 多様な人材の活躍促進について

雇用労働政策課

### (3) UIJターン希望者等を対象とした主な取組

#### 宮崎ひなた暮らしUIJターンセンターの運営

宮崎市、東京都千代田区、大阪市、福岡市に設置された移住や仕事の相談にワンストップで対応するUIJターンの支援施設。

「ふるさと宮崎人材バンク」を活用した無料職業紹介事業を実施。



#### 「ふるさと宮崎人材バンク」の運営

宮崎県への就職を希望する県外在住者と県外の求職者を求める県内企業とのマッチングサイト。

サイトでは、希望条件に近い求人が掲載された際のお知らせ機能や興味のある企業へ問合せができる機能を活用。

【実績（令和4年度）】

登録求職者数 4 2 2 人（年度末）

就職決定者数 1 9 3 人



1 県内で働く人を育てる、確保する取組（産業人材の育成や企業の人材確保支援）

## 2 多様な人材の活躍促進について

雇用労働政策課

### (3) UIJターン希望者等を対象とした主な取組

#### 県外学生UIJターン就職サポーターの設置

就職支援の豊富な経験を持つ専任サポーターを東京・関西・福岡に配置し、県外の大学等に在学し、県内への就職を希望する学生に対し、県内企業の情報やインターンシップ情報を提供するほか、就職相談を実施。また、企業からの県外学生の採用に関する相談にも対応。

#### 【実績（令和4年度）】

|                  |      |
|------------------|------|
| 大学訪問件数（電話・メール含む） | 994回 |
| 大学内等での就職イベント参加   | 11回  |
| 支援学生数            | 51人  |



#### 県内外での就職説明会の開催

県内就職希望者と県内企業との出会いの場として宮崎県就職説明会を宮崎市、都城市、延岡市の県内3会場で開催。

県外在住者を対象とした宮崎県ふるさと就職説明会については、オンラインに加え、今年度は県外の2会場でも開催予定。

#### 【実績（令和4年度）】

|                     | 参加者数 | 参加企業数 |
|---------------------|------|-------|
| 宮崎県就職説明会（県内開催）      | 183人 | 155社  |
| 宮崎県ふるさと就職説明会（オンライン） | 395人 | 112社  |



1 県内で働く人を育てる、確保する取組（産業人材の育成や企業の人材確保支援）

## 2 多様な人材の活躍促進について

### (4) 技能者等を対象とした主な取組

雇用労働政策課

#### 県立産業技術専門校の運営

木造建築科、構造物鉄工科、電気設備科、建築設備科の4科にて、業界実態に応じた実践的なカリキュラムにより、**中核的な技能者として将来の産業を支える人材を育成。**

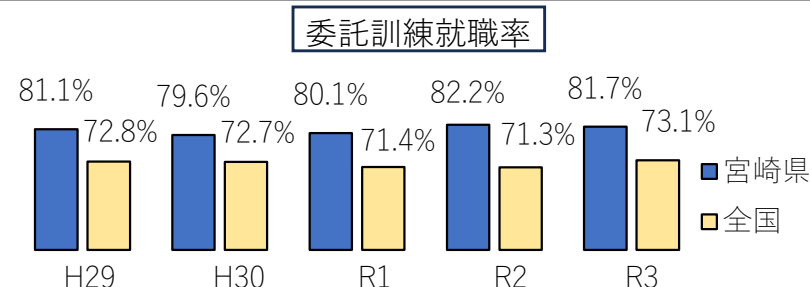
#### 【就職実績】

|      | H30(15期) |        | R元(16期) |        | R2(17期) |       | R3(18期) |        | R4(19期) |        |
|------|----------|--------|---------|--------|---------|-------|---------|--------|---------|--------|
| 就職者  | 46人      | 100.0% | 42人     | 100.0% | 63人     | 98.4% | 61人     | 100.0% | 75人     | 100.0% |
| うち県内 | 37人      | 80.4%  | 31人     | 73.8%  | 49人     | 77.8% | 50人     | 82.0%  | 55人     | 73.3%  |



#### 求職者向け職業訓練の実施

職業能力開発促進法に基づき、**離職者等の再就職促進**を図るため民間教育訓練機関に委託して職業訓練を実施。



R5.6月  
補正

#### 技能検定実技試験受検手数料の助成

将来にわたってものづくり分野を支える若年技能者の確保・育成を図るため、**若年者の技能検定実技試験受検手数料の負担を軽減**し、若者が技能検定を受検しやすい環境を整備。



1 県内で働く人を育てる、確保する取組（産業人材の育成や企業の人材確保支援）

## 2 多様な人材の活躍促進について

雇用労働政策課

### (5) 働きやすい職場づくりのための主な取組

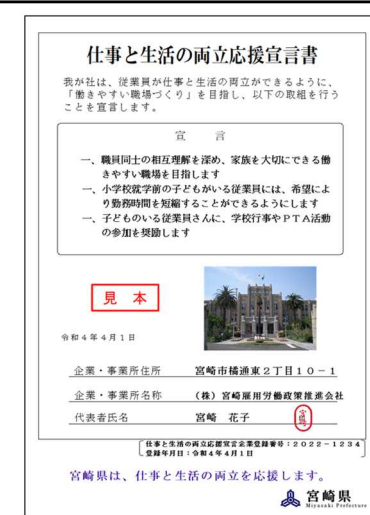
#### 仕事と生活の両立応援宣言

企業や事業所のトップの方に、従業員の仕事と生活の両立ができるような「働きやすい職場づくり」への具体的な宣言をしてもらう制度。

宣言した企業等を登録し、宣言書の交付や県HP等で紹介することで、事業主と従業員の意識改革、従業員のモチベーションアップ、職場の活性化を促進。

#### 【登録実績】

1, 546事業所（令和5年7月1日時点）



#### 働きやすい職場「ひなたの極」認証制度

仕事と生活の調和の実現に向けた職場環境づくりを積極的に行っている企業や事業所のうち、特に優れた取組成果が認められる企業等を知事が認証する制度。

認証した企業等の取組成果を広く県民や県内企業等に普及・啓発することにより、県内におけるワーク・ライフ・バランスを促進。

#### 【認証実績】

61社（令和5年7月1日時点）



1 県内で働く人を育てる、確保する取組（産業人材の育成や企業の人材確保支援）

### 3 産業人材の育成・確保について

企業振興課

#### (1) ものづくり分野の主な取組

##### 工業高校生と企業の協働によるものづくり実践

高校生が溶接などの**技術者から直接技術指導**を受けることによって、ものづくりの難しさと作り上げることの楽しさ、職業としてのものづくりの魅力を実際に体感。

【実績（令和4年度）】

溶接技術分野（14名）、ロボット分野（9名）、ICT分野（8名）に合計31名の工業高校生が参加



##### 工業高校生のもものづくり企業体験

高校生がものづくり企業を訪問し、**ものづくりに関する講話や製造現場の見学**などから、学校では普段経験できない体験を通じて、製造現場での考え方や取組姿勢などを学ぶ。

【実績（令和4年度）】

住友ゴム工業(株)宮崎工場 他 → 延岡工業高校 2年生40名  
(株)デンソー宮崎 他 → 日南振徳高校 2年生28名



1 県内で働く人を育てる、確保する取組（産業人材の育成や企業の人材確保支援）

### 3 産業人材の育成・確保について

企業振興課

#### (2) ICT分野の主な取組

##### ICT資格取得のための連続講座の開催

県内ICT企業従事者や県内企業のICT業務従事者を対象に、資格取得に必要な**ICT関連講座を連続して開催**。

##### 【実績（令和4年度）】

- ・基本情報技術者研修
  - ・JavaScript研修
  - ・AI・Python・データ分析研修
- 合計81名受講



##### 首都圏在住ICT人材のスカウト

高いスキルを有するICT人材を確保するため、首都圏在住で本県に関心を持つ**ICT技術者とネットワークを構築**することにより、県内の企業等とのマッチングを図る。

##### 【実績（令和4年度）】

ICT人材等とのネットワーク登録者数  
令和5年3月末現在 64名



## II 県内企業の成長促進や産業づくり

### 1 中小・小規模企業の振興

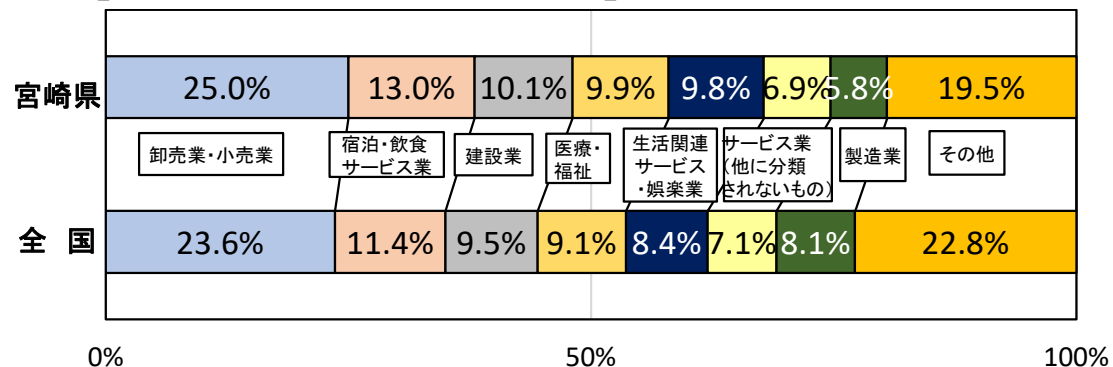
#### (1) 現状

商工政策課、企業振興課

#### ○本県の事業所数（令和3年・速報値）

|             | 令和3年（2021年） |           | 平成28年（2016年） |           |
|-------------|-------------|-----------|--------------|-----------|
|             | 宮崎県         | 全国        | 宮崎県          | 全国        |
| 事業所数        | 48,325      | 5,078,617 | 51,475       | 5,340,783 |
| 全国に占める割合（%） | 1.0         | —         | 1.0          | —         |
| 全国順位        | 36          | —         | 36           | —         |

#### 【産業大分類別事業所数の構成比】



【出典】経済センサス-活動調査-

#### ○本県の企業数、従業者数（平成28年）

##### <企業数>

|         | 宮崎県    |        | 全国        |        |
|---------|--------|--------|-----------|--------|
|         | 企業数    | 構成比（%） | 企業数       | 構成比（%） |
| 中小企業    | 34,819 | 99.9   | 3,578,176 | 99.7   |
| うち小規模企業 | 30,141 | 86.5   | 3,048,390 | 84.9   |
| 大企業     | 36     | 0.1    | 11,157    | 0.3    |
| 合計      | 34,855 | 100.0  | 3,589,333 | 100.0  |

##### <従業者数>

|         | 宮崎県     |        | 全国         |        |
|---------|---------|--------|------------|--------|
|         | 従業者（人）  | 構成比（%） | 従業者（人）     | 構成比（%） |
| 中小企業    | 245,605 | 93.1   | 32,201,032 | 68.8   |
| うち小規模企業 | 97,876  | 37.1   | 10,437,271 | 22.3   |
| 大企業     | 18,226  | 6.9    | 14,588,963 | 31.2   |
| 合計      | 263,831 | 100.0  | 46,789,995 | 100.0  |

【出典】中小企業庁 注：非一次産業

#### (2) 課題

- ・ 令和3年の事業所数は、平成28年に比べ、**約6%減少**。
- ・ **新型コロナの長期化や物価高騰等の影響**により、厳しい経営状況。
- ・ 物価高騰や深刻な人手不足などの厳しい状況に対応するためには、**生産性向上や事業の再構築、適正な価格転嫁等**が必要。

## II 県内企業の成長促進や産業づくり

### 1 中小・小規模企業の振興

#### (3) 主な取組

商工政策課

##### ① 商工会等を通じた事業者支援

###### 中小企業等の経営基盤強化等の支援

商工会議所や商工会等が、中小企業等からの相談に応じ、相談内容に応じた専門家を派遣し、アドバイスを実施。

【実績（令和4年度）】派遣件数 386件

派遣実績（業種別・相談内容別）

| 業種別（※上位3つ） |             | 相談内容別（※上位3つ） |             |
|------------|-------------|--------------|-------------|
| サービス業      | 147件(38.1%) | 経営・労務        | 180件(46.8%) |
| 小売業        | 99件(25.6%)  | 販促・接遇        | 85件(22.1%)  |
| 製造業        | 54件(14.0%)  | 税務           | 38件(9.9%)   |

###### 小規模事業者の新事業展開等の支援

小規模事業者に対し、ポストコロナを見据えた取組を促すことで、小規模事業者の事業の継続・発展、自ら変革する力のある事業者の増加を図る。

【実績（令和4年度）】採択者数 429者

業種別採択者数

|                 |     |
|-----------------|-----|
| サービス業（宿泊・娯楽業除く） | 271 |
| 卸売・小売業          | 110 |
| 製造業             | 34  |
| 宿泊・娯楽業          | 14  |

###### 地域課題の解決に資する起業支援

デジタル技術を活用して地域課題の解決に取り組む起業業者又はSociety5.0関連分野において事業承継、第二創業を行う事業者を支援し、地域課題の解決及び地域経済の活性化を図る。

【実績（令和4年度）】採択者数 10者

採択者が取り組む地域課題

|                  |   |
|------------------|---|
| 地域活性化            | 1 |
| 女性・高齢者支援、買い物弱者支援 | 1 |
| まちづくり推進、地域経済循環   | 4 |
| フードビジネス          | 3 |
| 教育、子育て支援         | 1 |

## 1 中小・小規模企業の振興

### (3) 主な取組

企業振興課

#### ②技術開発の支援

##### 新技術開発や新産業創出に資する研究開発支援

大学等の優れた研究成果等を活用し、**付加価値の高い製品や技術の開発**を支援。

##### 【内容】

県内企業と大学・高専、公設試験研究機関等で構成する産学官の共同研究グループが行う研究開発に要する費用を補助。

補助率 2/3以内 上限額 5,000千円

##### 【実績（令和4年度）】

補助件数 新規4件、継続6件



「高糖度トマト等の安定生産のための非破壊水分計装置の開発」  
((株)エフオーテクニカ、宮崎大学)

##### 環境リサイクル関連の研究開発支援

**産業廃棄物の排出抑制及びリサイクルの促進**を図るとともに、県内企業の新製品等の開発を支援。

##### 【内容】

産学官の共同研究グループ等が行う研究開発に要する費用を補助。

補助率 10/10以内 上限額 7,000千円

##### 【実績（令和4年度）】

補助件数 新規5件、継続3件



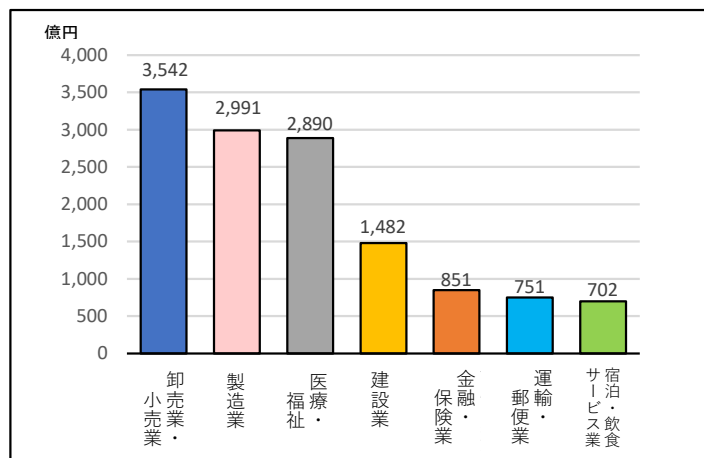
「多種類の不燃性産業廃棄物を活用した多用途コンクリートブロック」 ((株)塩川産業)

## 2 県内経済を牽引する企業の育成

企業振興課

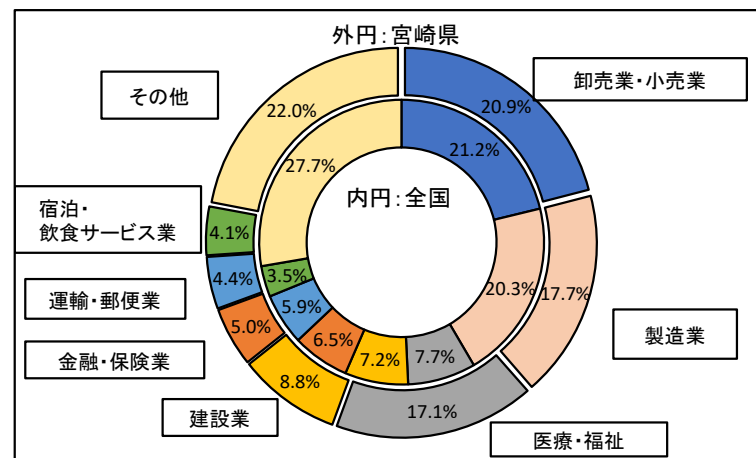
### (1) 現状

○本県の産業別付加価値額（平成27年）



【出典：経済センサスー活動調査】

○本県の産業別付加価値額構成比（平成27年）



【出典：経済センサスー活動調査】

○事業従事者一人当たりの付加価値額（平成27年）

| 全国順位 | 都道府県 | 労働生産性   |
|------|------|---------|
| 20   | 福岡県  | 488.1万円 |
| 33   | 熊本県  | 431.0万円 |
| 36   | 佐賀県  | 421.1万円 |
| 37   | 大分県  | 418.9万円 |
| 38   | 長崎県  | 417.8万円 |
| 45   | 鹿児島県 | 401.0万円 |
| 46   | 宮崎県  | 393.4万円 |
| 47   | 沖縄県  | 379.8万円 |
|      | 全国   | 536.4万円 |

【出典：経済センサスー活動調査】

○一人当たり県民所得（令和元年度）

| 全国順位 | 都道府県 | 県民所得    |
|------|------|---------|
| 31   | 佐賀県  | 285.4万円 |
| 32   | 福岡県  | 283.8万円 |
| 38   | 熊本県  | 271.4万円 |
| 40   | 大分県  | 269.5万円 |
| 42   | 長崎県  | 265.5万円 |
| 44   | 鹿児島県 | 255.8万円 |
| 46   | 宮崎県  | 242.6万円 |
| 47   | 沖縄県  | 239.6万円 |
|      | 全国   | 334.4万円 |

【出典：県民経済計算】

### (2) 課題

- ・事業従事者一人当たりの付加価値額、一人当たり県民所得ともに全国46位と下位。
- ・要因として、売上高が高い企業が少ないこと、全国に比べて製造業の割合が低い一方で医療・福祉業など労働集約型サービス業の割合が高いことなどが考えられる。

## 2 県内経済を牽引する企業の育成

企業振興課

### (3) 主な取組

#### ① 「成長期待企業」の認定・支援

- 平成28年度から産学金労官13構成機関による企業成長促進プラットフォームでは、将来、県外から外貨を獲得し、県内経済の循環拡大、雇用の貢献等、**中核企業として成長が期待できる企業を「成長期待企業」**として認定し、**企業ごとの課題や支援ニーズに対応した伴走支援**を実施。



#### 【実績】

- 成長期待企業として認定した31社のうち、3社が売上高30億円以上に成長。
- 認定企業22社において、合計約400名の雇用増。



新型コロナウイルス感染症の発生、デジタル化・脱炭素化等の社会的要請 など

#### ② 「宮崎県次世代リーディング企業」の認定・支援

- 令和4年度からコロナ禍を受けて、社会的、経済的な要因に動じることなく、自己の変革力により柔軟に対応し、新たなビジネスモデルの実現に向けて、**積極的に挑戦し、着実に成長していけるレジリエンスの高い企業を、「宮崎県次世代リーディング企業」**として認定し、企業ごとの課題や支援ニーズに対応した伴走支援を実施。
- 令和5年6月末現在、8社を認定し、外部専門家などによる支援チームにより支援中。





## 2 県内経済を牽引する企業の育成

企業振興課、食品・メディカル産業推進室

### (3) 主な取組

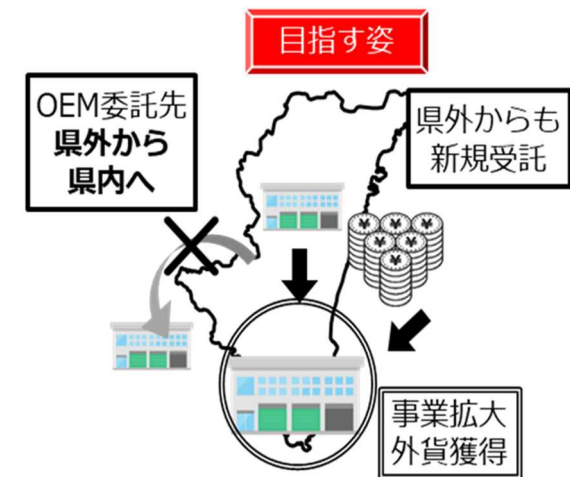
#### ③ 県内企業の規模拡大や生産性向上を支援

R5.6月  
補正

##### 食品製造事業者規模拡大支援事業

###### 県内食品製造事業者への設備・機器の導入支援

- ・ 事業費 : 110,000千円
- ・ 事業内容 :
  - 1) 受託製造(OEM)の新規受注・拡大など県内経済への波及効果が高い事業に取り組む中小企業  
補助率 2 / 3 以内 上限額 30,000千円
  - 2) 事業拡大を目指す中小企業  
補助率 1 / 2 以内 上限額 5,000千円



R5.6月  
補正

##### ものづくり企業物価高騰対策設備等改修支援事業

物価高騰等の影響を受けている県内ものづくり企業が、**省力化や自動化、生産性向上のために行う設備の改修等**に要する経費の一部を補助

- ・ 事業費 : 200,000千円
- ・ 補助率 : 1 / 2 以内
- ・ 補助上限額 : 20,000千円

(イメージ)

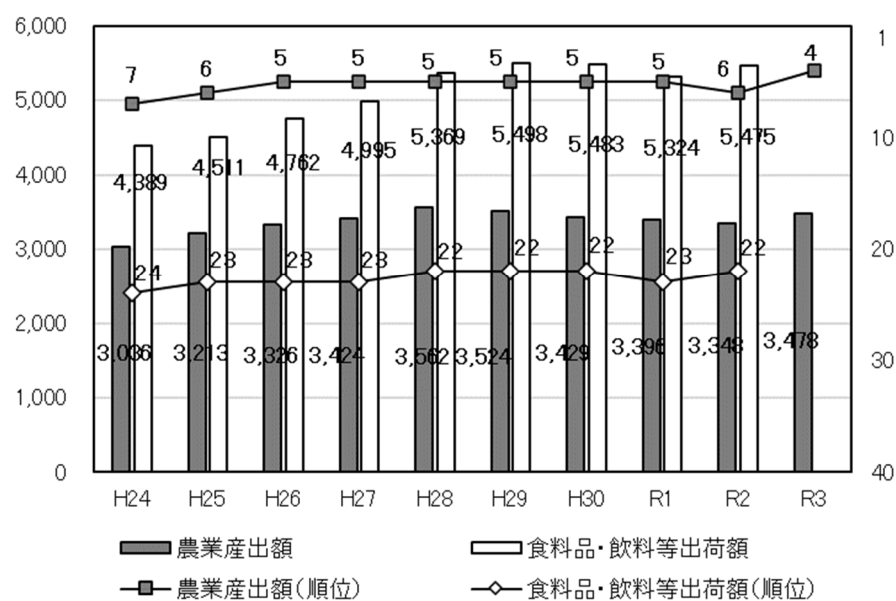


### 3 成長産業の振興

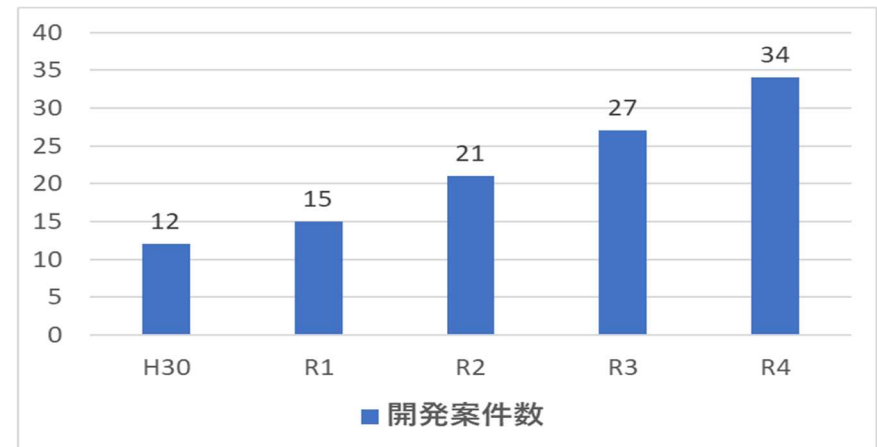
#### (1) 現状

食品・メディカル産業推進室

○農業産出額と食料品・飲料等出荷額 (全国順位)



○医療関連機器※の開発案件数 (通算)



※一般的な医療機器に加え、介護・福祉現場で使用される機器や器具を含めたもの。

#### (2) 課題

##### <フードビジネス>

- ・農業産出額が全国上位であるのに対して、食料品・飲料等出荷額は全国中位となっており、県内で生産された豊富な食材が素材のまま出荷され、県外で加工されている。
- ・素材供給型の産地構造は依然として解消されていないため、**県内における食品加工を一層推進**する必要がある。

##### <医療関連機器産業>

- ・これまでの取組により開発件数は増加傾向にあるが、今後は、デジタル化や新型コロナウイルス感染症の経験など**社会情勢の変化を踏まえた機器開発への支援が必要**である。

### 3 成長産業の振興

#### (3) 主な取組

食品・メディカル産業推進室

##### ①フードビジネスの振興について

県内食品製造事業者の生産性向上や高付加価値化に資する各種支援を行うことにより、本県の豊富な農林水産物を生かした県内の食品加工や新商品開発を推進する。

##### 【内容】

##### 1) 衛生管理・品質管理向上のための支援

第三者認証の取得や安全性確保のための施設改修の経費を補助。

##### 2) 食品製造事業者への設備・機器の導入支援（再掲）

##### 3) 新商品開発の支援

みやざきフードビジネス相談ステーションを通じて、宮崎県産の素材に付加価値を付ける商品の開発・改良を行う中小企業者、農林漁業者の取組の経費を補助。

##### 4) ひなたMBA（フードビジネス部門）の実施

商品開発や生産性向上に関する実践を踏まえた研修、専門家によるコンサルティング、「MIYAZAKI FOOD AWARD」（新商品コンテスト）の開催

##### 5) 食品開発センターによる技術支援

フード・オープンラボなどの設備や技術、ノウハウを活用し、技術相談・指導を実施。



まるはちふくれ菓子店  
「レンジでふくれるふくれ菓子」

##### 【実績】

1) 第三者認証の取得支援数 令和4年度 4社

2) 新商品開発・改良の補助件数 令和2年度～令和4年度 35件

### 3 成長産業の振興

食品・メディカル産業推進室

#### (3) 主な取組

##### ②医療関連機器産業の振興について

「東九州メディカルバレー構想」に基づく産学官連携を促進するとともに、地場企業の取組を加速化させるため、医療関連機器の開発や販路開拓等を支援する。

##### 【内容】

##### 1) 医療関連機器産業の集積支援

- ・ 専門のコーディネーター等を配置し、医療関連機器産業への参入支援や販路開拓を推進するほか、医療現場におけるニーズ収集や企業とのマッチングを支援。
- ・ 県内企業が行う医療関連機器開発への補助。
- ・ 宮崎県医療機器産業研究会（企業104社、支援機関18団体）の運営、セミナー等の開催。

##### 2) 研究開発の推進

宮崎県と延岡市の共同寄附により、宮崎大学医学部に血液・血管先端医療学講座（寄附講座）を設置し、研究開発や地域医療の充実を推進。

##### 3) 販路開拓等の支援

開発機器等の販路拡大のための展示会出展支援。

##### 【実績（令和4年度）】

- 1) 医療関連機器の開発補助件数 5件
- 2) 展示会出展  
出展3回、出展企業数 延べ13社



安井株式会社  
LED照明付き鉤「コウプライト」

### 3 成長産業の振興

企業振興課

#### (3) 主な取組

##### ③先端技術産業の振興について

R5.当初  
新規

##### 半導体等先端技術振興プロジェクト事業

半導体、電気自動車をはじめとする先端技術産業について、産学官による情報交換、県内の関連企業の数や規模、技術力といった**基礎的な情報を整理**しながら、本県の活性化に活かし、国内のニーズに合った**施策の方向性**を探ろうとする事業

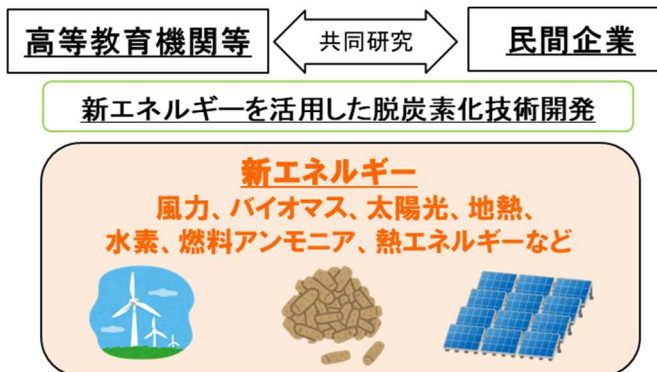
- ・事業費 : 7,834千円
- ・事業内容 :  
先端技術新展開に係る調査及び産学官が一体となった研究会等の実施

R5.当初  
新規

##### 脱炭素化技術研究開発支援事業

ゼロカーボン社会と経済成長の同時実現に向けて、**グリーン・トランスフォーメーション (GX) 投資の拡大**を見込み、新たな需要を獲得するため、県内の技術開発を支援する。

- ・事業費 : 5,443千円
- ・事業内容 :  
産学の共同研究グループ等が行う脱炭素化に資する技術の研究開発に必要な経費の補助  
(補助率: 10/10以内)



## 4 戦略的な企業立地の推進

企業立地課

### (1) 現状等

#### ① 企業立地の目的

「魅力ある雇用機会の創出」と「地域経済の活性化」

#### ② 本県の企業立地の実績

| 年 度          | 元     | 2     | 3   | 4     | 計     | 目標値   | 達成率    |
|--------------|-------|-------|-----|-------|-------|-------|--------|
| 立地件数 (件)     | 47    | 39    | 30  | 43    | 159   | 150   | 106.0% |
| うち県外新規 (件)   | 16    | 13    | 8   | 12    | 49    | 50    | 98.0%  |
| 最終雇用予定者数 (人) | 1,177 | 1,197 | 900 | 1,220 | 4,494 | 5,000 | 89.9%  |

※ 立地件数の目標値は、未来みやざき創造プラン（アクションプラン）工程表において定めているもの

### (2) 課題

働き手に**魅力ある職場**として選ばれ、本県産業の担い手である**若者・女性等**が**定着できる企業の立地を推進**する必要がある。

## 4 戦略的な企業立地の推進

企業立地課

### (3) 取組方針

- ・「若者・女性等の県外流出の抑制」や「U I」ターンの促進」などにつながる企業立地とするため、**宮崎県企業立地促進補助金**の対象となる雇用者の要件として設定している**給与水準の引上げ**や**雇用者一人当たりの補助単価の増額**など制度の見直しを行う。
- ・「宮崎県企業立地促進補助金交付要綱」に以下の**重点産業分野**を掲げ、戦略的な企業立地活動を展開する。

#### <重点産業分野>

- |               |            |
|---------------|------------|
| ① ゼロカーボン関連産業  | ② 医療機器関連産業 |
| ③ フードビジネス関連産業 | ④ 情報関連産業   |
| ⑤ 自動車・航空機関連産業 | ⑥ 半導体関連産業  |

※ 補助金の「雇用者一人当たりの補助単価」に10万円加算

- ・働く場所の少ない**中山間地域**に、U I」ターン者や若者・女性等に魅力ある雇用の場を確保するため、「**情報通信業**」や「**学術研究、専門・技術サービス業**」等の**比較的専門性の高い「オフィス系業種」**の**事業所開設を支援**する（市町村への間接補助）。

## 4 戦略的な企業立地の推進

企業立地課

### (4) 主な取組

#### ① 企業訪問・接触と情報収集・発信

- ・ 企業立地推進局、県外事務所及び市町村による**県内外の企業への訪問・接触**。
- ・ **誘致対象企業の開拓業務を民間企業に委託し**、効果的かつ効率的な企業誘致活動を展開。
- ・ 県外で実施される**各種業界向けの展示会に出展し**、本県の立地環境をアピール。



展示会出展の様子

#### ② 既存立地企業のフォローアップ等

- ・ 企業の定着と新規情報収集のための**立地企業の事業所等への訪問**。
- ・ 新規投資や県内新規雇用に応じた**立地企業に対する補助**。

#### ③ 企業立地の受け皿となる基盤整備

- ・ 地域の実情を踏まえた**工業団地の整備を行う市町村等に対する補助**。
- ・ 立地企業の用に供するための**新たな建物整備を行う者に対する補助**。